

## ベアリング業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ目標

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2030年度におけるCO <sub>2</sub> 排出原単位を1997年度比28%以上削減することに努める。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域</u>： ベアリングの製造において発生するCO<sub>2</sub>排出量を対象とする。</p> <p><u>将来見通し</u>： 2030年度の生産量は、目標策定した2015年度における過去5年間で生産量が最も低い2012年度実績レベル以上とする。</p> <p><u>BAT</u>：</p> <p><u>電力排出係数</u>： 電力の排出係数は3.05t-CO<sub>2</sub>/万kWhに固定する。</p> <p><u>その他</u>：</p>
2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量</u>： ベアリングは、自動車や各種機械、装置の回転運動を支え、摩擦を少なくするための部品であり、製品自体が省エネルギーを促進する商品で、小型・軽量化・低トルク化（エネルギーロスを最小化する）など技術進歩に伴う性能向上により、需要先である自動車や家電製品などの省エネに大きく貢献する。また、風力発電機用高性能ベアリングの提供等により、再生可能エネルギーをはじめとするエネルギーの生産効率を高め、世の中のCO<sub>2</sub>削減に寄与する。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量</u>： これまでも進出先国・地域の環境保全に関しては、現地の実状を十分に配慮しつつ、事業展開を図ってきている。特に、途上国へ進出する際は日本の先進的技術を導入しており、当該国から高く評価されている企業もある。今後も、基本的には経団連地球環境憲章－海外進出に際しての環境配慮事項（10項目）－に留意し、進出国の環境保全に積極的に取り組む。</p>
4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量</u>： ①燃料電池車（FCV）・電気自動車（EV）等の先端技術に必要なベアリングの開発、 ②航空宇宙分野におけるジェット機やロケット、人口衛星などに使用されるベアリングの技術開発。 ③再生可能エネルギーを利用した風力発電用ベアリングや、クリーン輸送機関としての高速鉄道（新幹線など）用ベアリングの技術開発、 など。</p>
5. その他の取組・特記事項		当工業会としては、参加企業の取組みをとりまとめ、「省エネ・廃棄物削減・包装材の改善事例集」を作成して会員各社への配布を行う。

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ対応した  
（修正箇所、修正に関する説明）

Q1・電力の再生可能エネルギー化が見えるようにしていただきたい。

A1・本年度から、参加企業が発電している再生可能エネルギー（太陽光発電・風力発電）の発電量及び再エネ由来の電力（グリーン電力）の購入について、報告することとした。（パワーポイント資料6ページ参照）

Q2・ベアリングは見えないところでCO2削減に貢献しており、その事例を「CO2排出削減貢献レポート」に纏められており、今後も2050年カーボンニュートラルに向けて更に強化していただきたい。

A2・会員企業においては、日々、ベアリングの小型・軽量化、低トルク化、長寿命化などの技術開発を行っており、省エネルギー及びCO2削減に大きく貢献している。当工業会としては、2023年1月から「CO2排出削減貢献レポート」の更新作業を行うこととした。

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している  
（検討状況に関する説明）

Q1・政府の目標見直しに伴い、各業界も2030年度目標の見直しの検討を行っていただきたい。

A1・政府の目標見直しを踏まえ、現在、当工業会の2030年度目標も見直しを検討しており、本年中を目途に取りまとめることとした。

◇ 2030年以降の長期的な取組の検討状況

2050年カーボンニュートラルに向けた基本方針について検討中。

## ベアリング業界における地球温暖化対策の取組

2022年9月7日  
日本ベアリング工業会

### I. ベアリング業界の概要

#### (1) 主な事業

標準産業分類コード：2594玉軸受・ころ軸受製造業

主な事業は、ベアリング（玉軸受・ころ軸受）及び同部分品の製造・販売を行っている。ベアリングとは、自動車や各種機械・装置の回転運動を支え、摩擦を少なくするための部品である。

#### (2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画参加規模	
企業数		団体加盟企業数	32社	計画参加企業数	12社 (38%)
市場規模		団体企業売上規模	販売高 9,451億円	参加企業売上規模	販売高 9,054億円 (96%)
エネルギー消費量		団体加盟企業エネルギー消費量		計画参加企業エネルギー消費量	35.9万kl

出所：日本ベアリング工業会統計

#### (3) 計画参加企業・事業所

##### ① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

- エクセルシート【別紙1】参照。
- 未記載  
(未記載の理由)

##### ② 各企業の目標水準及び実績値

- エクセルシート【別紙2】参照。
- 未記載  
(未記載の理由)  
非公開のため。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュートラル行動計画 フェーズⅠ策定時 (2013年度)	カーボンニュートラル行動計画 フェーズⅡ策定時 (2015年度)	2021年度 実績	2030年度 見通し
企業数	97%	42%	39%	38%	
売上規模	99%	96%	95%	96%	
エネルギー 消費量	37.2万kl	36.9万kl	36.3万kl	35.9万kl	

(カバー率の見通しの設定根拠)

今後、会員企業に対し CO2 削減努力の必要性について説明を行い、工場における省エネルギー対策を実施するなど、できる限り、努力するように促していく。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2021年度	参加企業の取組みをとりまとめ、「省エネ・廃棄物削減・包装材の改善事例集」を作成して会員各社への配布	有
	会議でCO2削減努力の必要性について説明	有
2022年度以降	参加企業の取組みをとりまとめ、「省エネ・廃棄物削減・包装材の改善事例集」を作成して会員各社への配布	有
	会議でCO2削減努力の必要性について説明	有

(取組内容の詳細)

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況  
 【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	付加価値生産高を参加企業のアンケート調査により算出。付加価値生産高とは、売価変動を受けにくい単価を基準とした生産高から材料費や外部費用を除いたものである。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	電力使用量及び燃料使用量を参加企業のアンケート調査により算出。
CO <sub>2</sub> 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	電力使用量及び燃料使用量を参加企業のアンケート調査により算出。

【アンケート実施時期】

2022年6月～7月

【アンケート対象企業数】

カーボンニュートラル行動計画参加企業の12社。

【アンケート回収率】

カーボンニュートラル行動計画参加企業数の100%。

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない  
 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない  
 （理由）

- バウンダリーの調整を実施している

＜バウンダリーの調整の実施状況＞

アンケート調査により、会員各社がフォローアップ調査を他団体に報告されているか確認を行い、報告値が他団体とダブルカウントになっていないこと及び報告漏れがないことを確認済み。

【その他特記事項】

## II. 国内の企業活動における削減実績

### (1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (1997年度)	2020年度 実績	2021年度 見通し	2021年度 実績	2022年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位：億円)	3058	3658	4244	4338	4608	3960(仮)
エネルギー 消費量 (単位：原油換算万kl)	35.4	31.7	35.8	35.9	35.8	—
内、電力消費量 (億kWh)	10.5	10.7	—	12.2	—	—
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	49.9 ※1	44.9 ※4	50.5 ※3	50.7 ※4	50.6 ※5	46.5 ※6
エネルギー 原単位 (単位：原油換算kl/億円)	115.7	86.7	88.8	82.8	77.7	—
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位：t-CO <sub>2</sub> /億円)	163.2 (100.0%)	122.8 (75.2%)	119.0	116.9 (71.6%)	109.8	117.5 (72.0%)

### 【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305	0.305
基礎/調整後/その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
年度	—	—	—	—	—	—
発電端/受電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端

### 【2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端/受電端) 業界団体独自の排出係数 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石価値証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。(排出係数値：〇〇kWh/kg-CO<sub>2</sub> 発電端/受電端)</li> <li><input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO<sub>2</sub> 発電端/受電端)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> その他(排出係数値：0.305 kg-CO<sub>2</sub>/kWh 発電端)</li> </ul> <業界団体独自の排出係数を設定した理由> 環境自主行動計画から自主努力分がわかるように固定排出係数を使用しており、経済産業省が環境自主行動計画目標年度(2008~2012年度)に使用した固定排出係数をそのまま継続して使用している。
その他燃料	<input checked="" type="checkbox"/> 総合エネルギー統計 <input type="checkbox"/> 温暖化対策法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度：総合エネルギー統計)</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> </ul> <上記係数を設定した理由>

2021年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO <sub>2</sub> 排出原単位	1997	▲28.0%	117.5t-CO <sub>2</sub> /億円

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2020年度 実績	2021年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2020年度比	進捗率*
163.2	122.8	116.9	▲28.4%	▲4.8%	101.3%

\* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2030年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) × 100 (%)

【調整後排出係数を用いたCO<sub>2</sub>排出量実績】

	2021年度実績	基準年度比	2013年度比	2020年度比
CO <sub>2</sub> 排出量	66.7万t-CO <sub>2</sub>	18.5%	▲21.2%	12.1%

(2) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
【熱処理炉関連】 燃料転換（天然ガス化）、断熱強化などの最新設備の導入	2021年度 26% 2030年度 100%	設備投資に関しては、景気の変動などにより見直しが行われる可能性がある。
【コンプレッサ関連】 台数制御、インバータ化、エア漏れ改善などの実施	2021年度 24% 2030年度 100%	同上
【空調関連】 高効率型（インバータ化など）への更新、燃料転換、集中制御などの実施	2021年度 4% 2030年度 100%	同上

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績

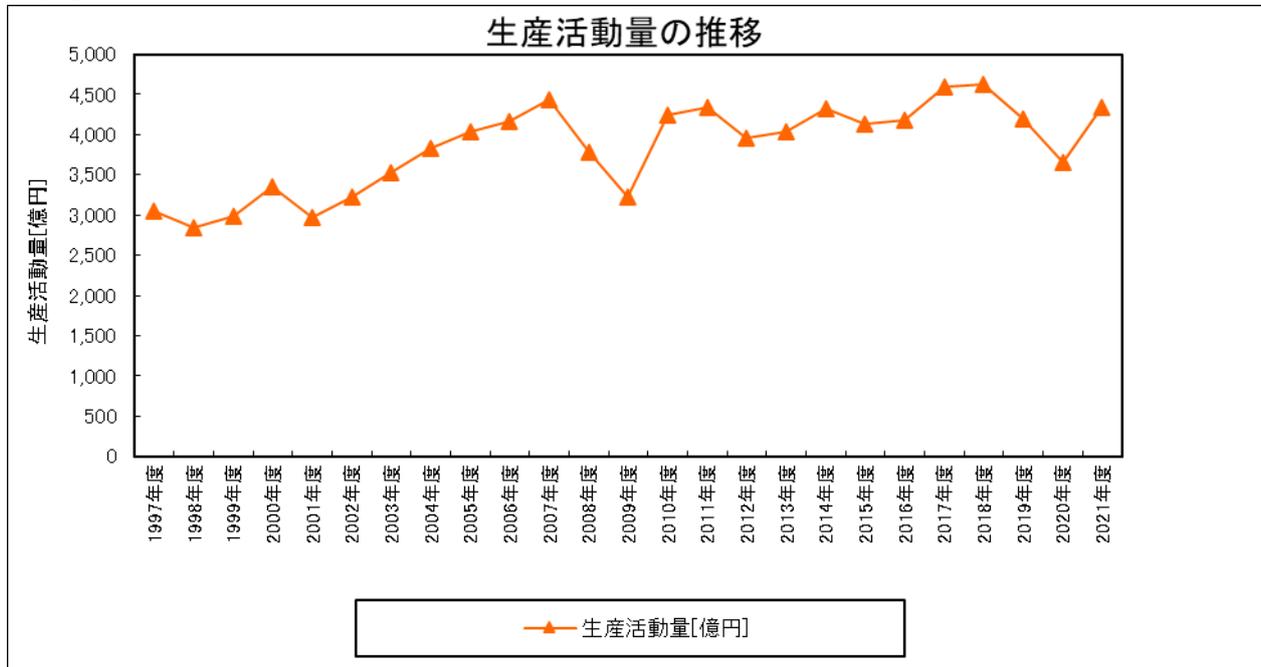
【生産活動量】

<2021年度実績値>

生産活動量（単位：億円）：4,338（基準年度比 141.9%、2020年度比 118.6%）

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2008～2009年度にかけてリーマンショックにより生産高が減少したが、その後、2010～2011年度には、中国・アセアンを中心とする新興国の景気拡大などに支えられ、海外需要が増加したため生産高が回復した。

2012年度に入り、欧州・中国の景気減速により海外需要の減少により生産量が落ちたが、2013～2014年度には少し回復した。2015年度は世界経済の減速で再び減少となったが、2016年度は回復した。2017～2018年度は人手不足に伴う自動化ニーズによる増加や、海外需要の拡大などにより増加した。2019年度は米中貿易摩擦などの影響で中国の景気減速により海外需要が減少した。

さらに2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により世界全体が自粛傾向となり、世界経済の減速に繋がり、主要需要先からの受注減少により生産量が落ち込んだ。2021年度は新型コロナウイルスのワクチン接種が進み景気回復傾向となった。今後は変異種の広がりにより再び世界経済の減速が懸念される。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

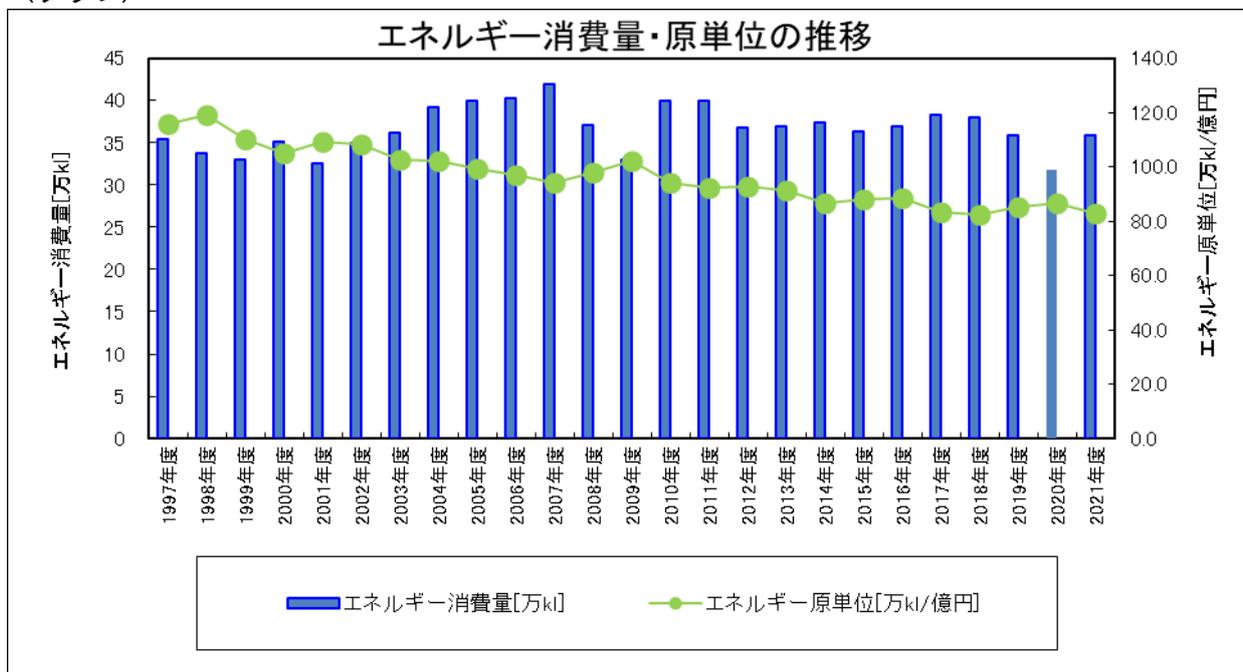
＜2021年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：原油換算万kl）：35.9（基準年度比101.4%、2020年度比113.2%）

エネルギー原単位（単位：原油換算kl/億円）：82.8（基準年度比71.6%、2020年度比95.5%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

2021年度のエネルギー原単位は82.8kl/億円となり、基準年の1997年度比71.6%（28.4%削減）となった。エネルギー原単位は、ここ数年のトレンドをみると、着実に改善してきており、省エネ設備投資のみならず、細かな省エネ活動を積み重ねている結果が表れている。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

基準年度の1997年度から2021年度の24年間で28.4%削減の実績となっており、省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善が行われている。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2021年度実績：○○

＜今年度の実績とその考察＞

ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>原単位】

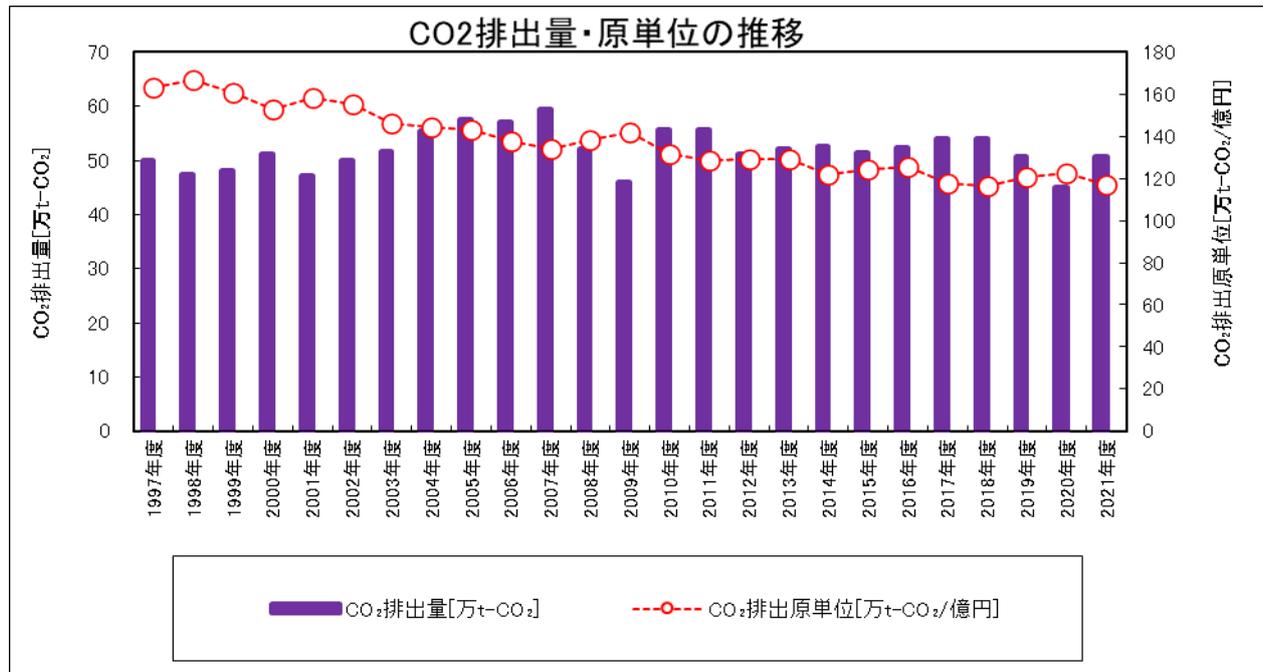
＜2021年度の実績値＞

CO<sub>2</sub>排出量（単位：万t-CO<sub>2</sub> 電力排出係数：0.305kg-CO<sub>2</sub>/kWh）：50.7（基準年度比101.6%、2020年度比112.9%）

CO<sub>2</sub>原単位（単位：t-CO<sub>2</sub>/億円 電力排出係数：0.305kg-CO<sub>2</sub>/kWh）：116.9（基準年度比71.6%、2020年度比95.2%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



電力排出係数：0.305kg-CO<sub>2</sub>/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

業界指定ケースに基づいて、基準年度（1997年度）から直近年度（2021年度）のCO<sub>2</sub>排出原単位（目標指標）の要因分析を行うと、1997年度に比べ46.3t-CO<sub>2</sub>/億円が減少した要因として、事業者の省エネ努力分で▲48.8t-CO<sub>2</sub>/億円、燃料転換等による変化で▲7.4t-CO<sub>2</sub>/億円、購入電力分原単位変化で+9.9t-CO<sub>2</sub>/億円となっている。CO<sub>2</sub>排出原単位が減少した主な要因としては、事業者の省エネ努力分が寄与したことといえる。（詳細はデータシート【別紙5-1】要因分析（CO<sub>2</sub>）参照）

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO<sub>2</sub>排出量）

	基準年度→2021 年度変化分		2020 年度→2021 年度変化分	
	（万 t-CO <sub>2</sub> ）	（%）	（万 t-CO <sub>2</sub> ）	（%）
事業者省エネ努力分	-17.2	-34.4	-2.2	-4.9
燃料転換の変化	-4.6	-9.2	-0.3	-0.7
購入電力の変化	4.6	9.3	0.2	0.4
生産活動量の変化	17.9	35.9	8.2	18.1

（エネルギー消費量）

	基準年度→2021 年度変化分		2020 年度→2021 年度変化分	
	（万 k l）	（%）	（万 k l）	（%）
事業者省エネ努力分	-14.3	-40.3	-1.7	-5.3
生産活動量の変化	14.8	41.8	5.9	18.6

（要因分析の説明）

業界指定ケースに基づいて基準年度の1997年度と直近2021年度のCO<sub>2</sub>排出量の要因分析を行うと、事業者の省エネ努力分で-17.2万t-CO<sub>2</sub>、燃料転換等による変化で-4.6万t-CO<sub>2</sub>、購入電力の変化で+4.6万t-CO<sub>2</sub>、生産活動量の変化で+17.9万t-CO<sub>2</sub>となっている。2021年度は、1997年度に比べ0.8万t-CO<sub>2</sub>増加したが、事業者の省エネ努力分と燃料転換等による変化により、0.8万t-CO<sub>2</sub>増加に抑えられたといえる。

#### (4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO <sub>2</sub> 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2021 年度	照明関連	1.8 億円	5,400 t-CO <sub>2</sub>	
	熱処理関連	2.1 億円	3,200 t-CO <sub>2</sub>	
	コンプレッサ関連	2.6 億円	1,700 t-CO <sub>2</sub>	
2022 年度 見込み	熱処理関連	3.2 億円	3,500 t-CO <sub>2</sub>	
	空調関連	6.7 億円	1,700 t-CO <sub>2</sub>	
	コンプレッサ関連	1.3 億円	1,300 t-CO <sub>2</sub>	

#### 【2021 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関する投資の動向)

2021 年度に実施した主な省エネ対策の事例は上記のとおりで、全体の投資額は約 26.2 億円、対策による省エネ効果は約 12,800 t-CO<sub>2</sub>/年である。

#### (取組の具体的事例)

2021 年度の主な実施対策としては、照明関連で蛍光灯の LED 化・インバータ化、水銀灯の省エネ化(メタルハライド化)、人感センサーなどによる不要時の照明停止などにより約 5,400 t-CO<sub>2</sub>削減や、熱処理炉関連で断熱強化、リジェネバーナ化、ガス炉燃焼時のガスに対する空気量の最適化などにより約 3,200 t-CO<sub>2</sub>削減した。

#### (取組実績の考察)

上記のとおり、毎年、着実に省エネ設備投資を実施している。

#### 【2022 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

2021 年度の主な実施予定対策としては、熱処理炉関連で、断熱強化、リジェネバーナ化、ガス炉燃焼時のガスに対する空気量の最適化などにより約 3,500 t-CO<sub>2</sub>削減や、空調関連でインバータ制御により冷暖房負荷に応じた運転を行う高効率型への更新などにより約 1,700t-CO<sub>2</sub>削減する予定である。しかしながら、設備投資に関しては、景気の変動などにより見直しが行われる可能性がある。

#### 【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

会員企業の中には、コンプレッサ稼働状況、水道使用量、室温管理、電気使用量など IoT 技術を駆使し、リアルタイムでの実績の見える化を実現した工場がある。実績数値を解析し問題点の洗い出しを行っている。

#### 【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

#### 【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(5) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

\* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{当該年度に想定した BAU 比削減量})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比} = (163.2 - 116.9) \div (163.2 - 119.0) \times 100$$

$$= 104.7\%$$

【自己評価・分析】

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比=90%~110%）
- 想定した水準を下回った（想定比=90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比=-）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

2021 年度実績は、想定した見通しに対して付加価値生産高が 102.2%、CO<sub>2</sub> 排出量は 100.4%となり、付加価値生産高は増えたが CO<sub>2</sub> 排出量は予定どおりであったことから、CO<sub>2</sub> 排出原単位は見通しよりも減少した。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

付加価値生産高の見通しの算出は難しいが、可能な限り、改善できるよう努力していく。

(6) 次年度の見通し

【2022 年度の見通し】

	生産活動量 (単位：億円)	エネルギー 消費量 (単位：原油換算万 kl)	エネルギー 原単位 (単位：原油換算 kl/億円)	CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )	CO <sub>2</sub> 原単位 (単位：t-CO <sub>2</sub> /億 円)
2021 年度 実績	4338	35.9	82.8	50.7	116.9
2022 年度 見通し	4608	35.8	77.7	50.6	109.8

（見通しの根拠・前提）

2022 年度の生産活動量は 2021 年度比 6.2%増加の見通しであるが、省エネ努力等により CO<sub>2</sub> 排出量は 0.2%減少に抑えることにより、CO<sub>2</sub> 原単位では 6.1%減少する見通しである。

(7) 2030年度目標達成の蓋然性

【目標指標に関する達成率の算出】

\* 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030\text{年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{達成率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2030\text{年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{達成率} = (163.2 - 116.9) \div (163.2 - 117.5) \times 100$$

$$= 101.3\%$$

【自己評価・分析】

<自己評価とその説明>

■ 目標達成

(目標水準を上回った要因)

会員各社が、毎年、省エネ設備投資の増強やエネルギー効率向上、設備稼働率向上などを積極的に行ったことがあげられる。

(達成率が2030年度目標を大幅に上回った場合、目標水準の妥当性に対する分析)

□ 目標未達

(目標未達の要因)

(8) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	なし

### Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

#### (1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2021年度)
1	互換性固定複列並列型アンギュラ玉軸受 (株不二越)	特殊な内部構造とすることで剛性と寿命を向上させ、軽量化、低トルク化を実現した。軸受損失トルク比較では従来品に比べ開発品は 64%低減し、自動車の燃費向上を通じて CO2 削減に貢献。 (パワーポイント資料 9 ページの貢献事例 1 を参照)
2	自動車電動ウォータポンプ用「低トルク樹脂軸受」 (NTN株)	HEV や EV、FCV などの電動車の冷却システムに使用される電動ウォータポンプ向けに、スラスト面に設けた特殊潤滑溝によりトルクを従来品比で 30%低減した。省エネルギー化による CO2 排出量の削減に貢献。 (パワーポイント資料 10 ページの貢献事例 2 を参照)
3	ハイアビリー® : 工作機械主軸用高速軸受 (株ジェイテクト)	密度が低く軽量のセラミックボールと高速回転性に優れた樹脂保持器の採用に加え、内部設計の最適化により高剛性と高速回転性の両立を実現。潤滑方法の変更により、電力消費量を約 80%削減。工作機械 1 台当たり 1 年間の CO2 排出削減貢献量 : 6.3 ton。 (パワーポイント資料 11 ページの貢献事例 3 を参照)
4	バイオマスプラスチック保持器搭載 深溝玉軸受 (日本精工株)	世界で初めて 100%植物由来の耐熱バイオマスプラスチック保持器を搭載した深溝玉軸受を開発。従来の石油由来のプラスチックに比べ CO2 削減効果の高いバイオマスプラスチック保持器を採用した軸受が、エアコンの空気を室内に送り出すファンモータに使用されている。 (パワーポイント資料12ページの貢献事例 4 を参照)

\* 順不同

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

ベアリングは、自動車や各種機械・装置の回転運動を支え、摩擦を少なくするための部品であり、製品自体が省エネルギーのためのものである。加えて、小型・軽量化、低トルク化など技術進歩に伴う性能向上により、需要先である自動車や家電製品 (エアコン、洗濯機、掃除機、パソコンなど)、工場設備等の省エネにも大きく貢献している。また、風力発電機用高性能軸受の提供により、自然エネルギーの利用効率を高め、結果的に世の中の CO2 削減に寄与している。

#### (2) 2021 年度の実績

(取組の具体的事例)

上記の表のとおり、会員企業においては、日々、ベアリングの小型・軽量化、低トルク化、長寿命化などの技術開発を行っており、省エネルギーに大きく貢献している。

(取組実績の考察)

同上

#### (3) 2022 年度以降の取組予定

今までと同様に、会員企業では、常にユーザー業界と連携して研究開発を進め、CO2 排出削減に貢献していく。

#### IV. 海外での削減貢献

##### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (t-CO2) (2019年度)	削減実績 (t-CO2) (2020年度)	削減実績 (t-CO2) (2021年度)
アジア	中国、タイ、マレーシア、インドの工場に太陽光発電を導入。(株)ジェイテクト)	3,833	4,442	5,413
	2019年度より、中国の4工場にて太陽光発電を導入。(日本精工(株))	300	1,100	550
欧州	ドイツ、ポーランド、イギリス、オランダの主要工場などにおいて、グリーン電力を活用した体制を整備。(日本精工(株))	17,500	58,400	7,400

\* 順不同

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

参加企業へのアンケート調査による。

##### (2) 2021年度の実績

(取組の具体的事例)

会員企業では、海外の現地法人においても、国内と同様に省エネ活動などを推進している。

(取組実績の考察)

これまでに進出先国・地域の環境保全に関しては、現地の現状を十分に配慮しつつ、事業展開を図ってきている。特に、途上国へ進出する際は日本の先進的技術を導入しており、当該国から高く評価されている企業もある。

##### (3) 2022年度以降の取組予定

上記などの省エネ活動を実施する。

## V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入

### (1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

革新的な技術開発・導入については、2016年度から2019年度実績のフォローアップでは、以下のとおり、毎年、当工業会の会員各社が実施しているプロジェクトの内容を情報提供してきた。

2016年度：「インホイールモータシステム」「車軸用油浴複列円筒ころ軸受」

2017年度：「オフセット軸減速機内蔵ハブ軸受ユニット(1)」

2018年度：「オフセット軸減速機内蔵ハブ軸受ユニット(2)」

2019年度：「磁歪式トルクセンサ」

しかしながら、会員企業では、常にユーザー業界と連携して技術開発を進めており、守秘義務などにより内容を公表することが難しくなっている。このことから、革新的な技術開発・導入の情報提供は見合わせる。今後、また情報提供できる案件があれば報告する。

### (2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2025	2030	2040	2050
1					
2					
3					

### (3) 2021年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2削減効果)

#### ① 参加している国家プロジェクト

特になし

#### ② 業界レベルで実施しているプロジェクト

特になし

#### ③ 個社で実施しているプロジェクト

会員企業では、常にユーザー業界と連携して技術開発を進めているが、民間企業向けのプロジェクトは守秘義務などがあり内容を公表することは難しい状況となっている。

(4) 2022年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2削減効果の見込み)

① 参加している国家プロジェクト

特になし

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

特になし

③ 個社で実施しているプロジェクト

特になし

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

会員企業は、常にユーザー企業と連携して技術開発をしていることから、その具体的な内容（技術、資金、制度など）を公表することは難しい。

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

\* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2030年)

(2030年以降)

## VI. 情報発信、その他

### (1) 情報発信（国内）

#### ① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
参加企業の取組みをとりまとめ、「省エネ・廃棄物削減・包装材の改善事例集」を作成して会員各社への配布	○	
「ベアリングのCO2排出削減貢献レポート」を作成し、当工業会ホームページで公開している。		○
「ベアリングのCO2排出削減貢献定量化ガイドライン」を作成し、当工業会ホームページで公開している。		○

<具体的な取組事例の紹介>

#### ② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
会員企業の中には、対外的にサステナビリティレポート、CSRレポート（環境報告書）や環境関連を含むアニュアルレポートの発行、インターネット上でのホームページによる環境方針や環境会計の公表等を行っている。		○

<具体的な取組事例の紹介>

#### ③ 学術的な評価・分析への貢献

特になし

### (2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

### (3) 検証の実施状況

#### ① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ( )

#### ② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

## VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

### （１）本社等オフィスにおける取組

#### ① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

#### ■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

当工業会では、本社等オフィスの実態把握に努めることとし、本年度は、以下のとおり、アンケート結果をいただいた7社の合計値を公表することとした。目標策定については、今後の検討課題とする。

#### ② エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量等の実績

本社オフィス等のCO<sub>2</sub>排出実績（7社計）

	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
延べ床面積 (千㎡)：	38.7	45.9	46.8	44.3	44.2	46.8	45.4	46.3
CO <sub>2</sub> 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	1.714	1.464	1.523	1.587	1.505	1.548	1.384	1.390
床面積あたりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	44.3	31.9	32.6	35.8	34.0	33.1	30.4	30.0
エネルギー消費量 (原油換算) (千kl)	1.202	1.021	1.058	1.111	1.030	1.067	0.957	0.964
床面積あたりエネル ギー消費量 (l/m <sup>2</sup> )	31.0	22.3	22.6	25.1	23.3	22.8	21.1	20.8

注：電力の排出係数は、3.05 t-CO<sub>2</sub>/万 kWh に固定して算定。また、この実績は、経団連フォーマットを活用して算出した。

II.（１）に記載のCO<sub>2</sub>排出量等の実績と重複

#### ■ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

大手企業は、本社オフィスと工場とは別の場所に立地しているが、中堅・中小企業などは、本社オフィスと工場が同じ場所に立地し、一体化していることから、オフィスだけの集計をおこなっていない。

### ③ 実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙8】参照。）

（単位：t-CO<sub>2</sub>）

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2021 年度実績					
2022 年度以降					

#### 【2021 年度の実績】

（取組の具体的事例）

クールビズ・ウォームビズの実施（空調温度設定の徹底など）。本社、支店の休憩時間の消灯等による節電活動。階段・トイレの自動消灯、蛍光灯の使用削減。水栓の自動化による節水（工場・事務所取り付け）。コピー用紙の使用量削減（裏紙の使用、両面コピーの推進）。以上の具体的な取組等を行っている。

（取組実績の考察）

地道な取り組みを実施している。

#### 【2022 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

上記の具体的事例と同様な取組を実施する予定である。

#### （2）運輸部門における取組

##### ① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

下記の課題の欄に記載のとおり、データ収集が困難なことから目標を策定していない。

② エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量等の実績

	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
輸送量 (万トン)								
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )								
輸送量あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /トン)								
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)								
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トン)								

□ II. (2) に記載の CO<sub>2</sub> 排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難  
(課題及び今後の取組方針)

会員企業は自家物流部門がない企業がほとんどであり、数少ない省エネ法の特定荷主になっている企業においても、当業界は機械部品産業であり、ベアリング以外の機械部品の製造も行うのが常であることなどから、これらが混載される実態にあり、バウンダリー調整が困難なことから、業界としての数値を算出することは難しい。また、各社によって燃費法やトンキロ法など違った方法でCO<sub>2</sub> 排出量を算出しており、工業会として纏めるのは困難である。

③ 実施した対策と削減効果

\* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2021年度	エコドライブの徹底	燃費の良い速度 アイドリングストップ	
	積載効率向上	梱包方法の見直しなど	
	輸送距離の短縮	輸出品積出港の変更など	
2022年度以降	同上		

**【2021 年度の取組実績】**

(取組の具体的事例)

- ・燃費の良い速度、アイドリングストップなどエコドライブの徹底。
- ・梱包方法の見直しなど積載効率向上とモーダルシフトの推進。
- ・輸出品積出港の変更などにより、輸送距離を短縮しCO2削減。

(取組実績の考察)

地道な取り組みを実施している。

**【2022 年度以降の取組予定】**

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

上記の具体的事例を同様な取り組みを実施する予定である。

**(3) 家庭部門、国民運動への取組等**

**【家庭部門での取組】**

会員企業の中には、環境月間の設定や社内に対する環境アンケートの実施などをする企業もある。

**【国民運動への取組】**

会員企業の中には、工場近郊の山を市町村と企業が一体となって森林再生を進める促進事業に取り組んでいる。また、植物を植えるなど美化と整備を継続して行っている。

## VIII. 国内の企業活動における 2030 年度の削減目標

### 【削減目標】

(2015 年 5 月策定)

2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1997年度比28%以上削減することに努める。

### 【目標の変更履歴】

なし

### 【その他】

### 【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した  
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない  
(見直しを実施しなかった理由)

2021 年度は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済環境が悪化したが、CO<sub>2</sub>削減努力を着実に継続し、目標を達成できるように努力したため。

### 【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている  
(見直しに当たっての条件)

政府が 2030 年度目標を見直ししたことに伴い、当工業会も 2030 年度目標の見直しを検討中である。

### (1) 目標策定の背景

2015 年度に 2030 年度目標を検討するにあたり、温暖化対策を検討し始めた基準年度の 1997 年度から、毎年、前年比 1%ずつ削減する取組みを行うと、2030 年度には 1997 年度比で 28%削減することとなり、まずは「2030 年度に 1997 年度比 28%削減」の目標を設定し、毎年、地道な努力を積み重ねることにした。

### (2) 前提条件

#### 【対象とする事業領域】

ベアリングの製造において発生するCO<sub>2</sub>排出量を対象とする。電力の排出係数は 3.05t-CO<sub>2</sub>/万 kWh に固定する。

#### 【2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

##### <生産活動量の見通し>

2030 年度の実績は、目標策定した 2015 年度における過去 5 年間で生産量が最も低い 2012 年度実績レベル以上とする。カーボンニュートラル行動計画は、環境自主行動計画の目標(5 年間平均)とは異なり、2030 年度の単年度となることから、予期せぬ景気の変動(リーマンショックなど)が発生した場合は、評価が困難。

<算定・設定根拠、資料の出所等>

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO<sub>2</sub>目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（発電端/受電端） 業界団体独自の排出係数 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO<sub>2</sub> 発電端/受電端）</li> <li><input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO<sub>2</sub> 発電端/受電端）</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> その他（排出係数値：0.305 kg-CO<sub>2</sub>/kWh 発電端）</li> </ul> <業界団体独自の排出係数を設定した理由> 環境自主行動計画から自主努力分がわかるように固定排出係数を使用しており、環境自主行動計画目標年度（2008～2012年度）に経済産業省が使用した固定排出係数をそのまま継続して使用している。
その他燃料	<input checked="" type="checkbox"/> 総合エネルギー統計 <input type="checkbox"/> 温暖化対策法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計）</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> </ul> <上記係数を設定した理由>

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

1. 目標水準は、省エネ法の「原単位で年率1%削減」に準拠。
2. CO<sub>2</sub> 排出原単位を選択した理由として、①従来からの継続性をもたせることで、従来との比較ができる。②経済と環境とを考慮した指標である（トンCO<sub>2</sub>/付加価値生産高）。
3. 電力の排出係数は、年度ごとの電力係数を固定することで自主努力分がわかる。

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

当工業会では、2015 年度に 2030 年度目標を検討するにあたり、温暖化対策を検討し始めた基準年度の 1997 年度から、毎年、前年比 1%ずつ削減する取組みを行うと、2030 年度には 1997 年度比で 28%削減することとなり、まずは「2030 年度に 1997 年度比 28%削減」の目標を設定し、毎年、地道な努力を積み重ねることにした。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）  
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

■ 実施していない

（理由）

海外においては、業界としてCO<sub>2</sub>排出量等について公表しておらず、国際比較は難しい。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量 (2030年度まで)	普及率 実績・見通し
熱処理炉関連	燃料転換（天然ガス化）、断熱強化などの最新設備の導入	約 12,000t-CO2	2021年度26% ↓ 2030年度 100%
コンプレッサ関連	台数制御、インバータ化、エア漏れ改善などの実施	約7,000t-CO2	2021年度24% ↓ 2030年度 100%
空調関連	高効率型（インバータ化など）への更新、燃料転換、集中制御などの実施	約7,000t-CO2	2021年度4% ↓ 2030年度 100%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)  
参加企業のアンケート調査等により算出。

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量 (2030年度まで)	実施率 見通し
設備投資以外の省エネ活動	生産性の向上 (ラインの見直し、機械設備のメンテナンス等)	約26,000 t-CO2	2021年度2% ↓ 2030年度 100%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)  
参加企業のアンケート調査等により算出。

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

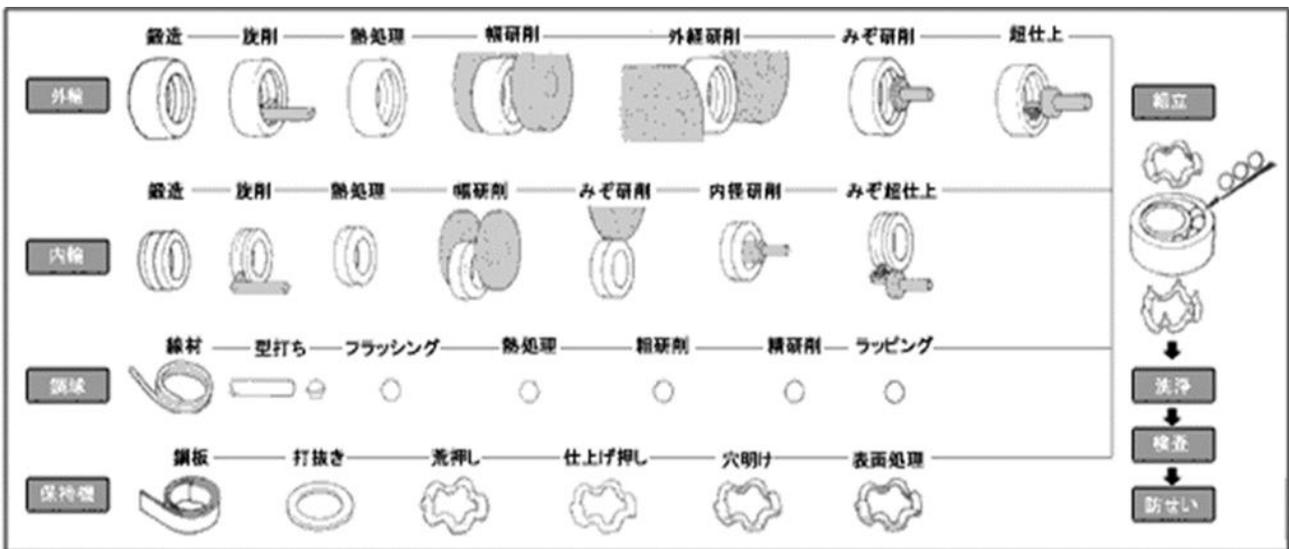
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：日本ベアリング工業会 ホームページ

会員企業の各工場によって様々な軸受（ベアリング）を製造しており、工場ごとの特性に合わせた省エネ 設備投資や生産性の向上等の省エネ対策を行っている。

一般的なベアリングの製造工程は以下のとおりで、B A Tの熱処理炉関連については、外輪、内輪、鋼球の熱処理工程の設備に使用されている。また、コンプレッサ関連については、外輪、内輪、鋼球の各研削工程などの設備に使用されている。



【電力消費と燃料消費の比率 (CO<sub>2</sub>ベース)】

2021 年度（電力の排出係数は 3.05 t-CO<sub>2</sub>/万 kWh に固定）

電力： 73.4%

燃料： 26.6%